

1 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法
原価基準を採用している。

(2)引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職の支給に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3)消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込み方式を採用している。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	197,628,000	149,512,942	197,628,000	149,512,942
基本財産積立預金	2,372,000	10,487,058	2,372,000	10,487,058
小計	200,000,000	160,000,000	200,000,000	160,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	20,572,207	346,981	17,507,763	3,411,425
小計	20,572,207	346,981	17,507,763	3,411,425
合計	220,572,207	160,346,981	217,507,763	163,411,425

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当)	(うち一般正味財産からの充当)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	149,512,942	149,512,942	0	—
基本財産積立預金	10,487,058	10,487,058	0	—
小計	160,000,000	160,000,000	0	—
特定資産				
退職給付引当資産	3,411,425	0	0	3,411,425
小計	3,411,425	0	0	3,411,425
合計	163,411,425	160,000,000	0	3,411,425

4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時 価	評価損益
国 債			
第36回 利付国債 (30年)	149,512,942	139,784,000	▲ 9,728,942

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取地方公共団体補助金	たつの市	—	47,200,000	47,200,000	0	一般正味財産

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	40,000,000

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	投資有価証券	197,628,000	149,512,942	197,628,000	149,512,942
	基本財産積立預金	2,372,000	10,487,058	2,372,000	10,487,058
	基本財産合計	200,000,000	160,000,000	200,000,000	160,000,000
特定資産	退職給付引当資産	20,572,207	346,981	17,507,763	3,411,425
	特定資産合計	20,572,207	346,981	17,507,763	3,411,425

2 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	20,572,207	346,981	17,507,763	0	3,411,425